

「通信」と「放送」が交錯する初期テレビ受容 ——青森県八戸市の事例から—— Mixing “Communication” and “Broadcast”: Early Television Reception in Hachinohe, Aomori

太田美奈子¹
Minako OTA

¹早稲田大学大学院文学研究科 表象・メディア論コース博士課程
Graduate School of Letters, Arts and Sciences, Waseda University

要旨・・・青森県にまだテレビ電波の届かなかった1956年、八戸高等電波学校が県内で初めてテレビ電波の受信に成功し、大きな話題となった。はるか250km離れた仙台からの電波受信に挑戦しようという彼らのテレビ熱は、「テレビを視聴したい」という「放送」受容の欲望よりは「電波を受信したい」という「通信」的な欲望によるものだった。その4年後にはNHK八戸テレビ局が開局するが、当初NHKの予定になかった八戸市での開局を実現させたのは、地方の側から「放送」を力強く求める八戸市総合振興会の誘致運動だった。

キーワード 通信, 放送, 地方, 初期テレビ受容, ナショナル・メディア

1. はじめに

(1) 研究背景

テレビの歴史は、「放送」の歴史としてこれまで論じられてきた。そのことを示すように、テレビの初期受容の歴史を振り返る際はしばしば、力道山のプロレス中継を映す街頭テレビに群がる集団の姿が想起される。本放送を開始した1953年時点において東京都内の受信契約数はわずか866世帯だったが、日本テレビが関東や関西を中心に278箇所設置した街頭テレビに人々は熱狂し、テレビ熱は加速度的に高まっていく。そして、1959年の皇太子御成婚パレードを契機にテレビを購入する家が増え、受信契約数は爆発的に伸びた。こうしたメディア・イベントに後押しされる形で、テレビは電波塔から各家庭のアンテナへ、放送局から大衆へという一方通行の「放送」としての歴史を積み重ねていった。

しかし1953年以前、テレビの技術開発が進められていく時代に目を向けると、その可能性は一方的なコミュニケーションとしての「放送」だけではなかったことが見えてくる。テレビジョンの類似語としてテレグラフ（電信）やテレフォン（電話）があるように、テレビは遠くまで音と画を伝える「通信」技術として開発されていた（加藤 2016）。東京帝国大学の星合正治は1932年、テレビジョンの種類について3つに分類している（星合 1932:9）。一つは電話的利用（通信）、二つは映画的利用、三つはラジオの利用（放送）であり、テレビには複数の可能性が見出されていたことをうかがい知れる。だが水越伸が指摘するように、ラジオが「放送」として市民権を得ることで人々の生活の中に急激に普及し、産業的実体を持つようになると、テレビはラジオに準拠した「放送」の未来型として粹付けられていった（水越 1993:253）。本稿は、地方においてテレビの文化形式が不確定だった1950年代に、テレビの通信的側面と放送側面が青森県八戸市で衝突しあい、やがて「放送」的側面が前面に表れていく過程を描き出すことを目的とする。

青森県に初めてテレビ局が設置されたのは、東京でテレビ放送が開始された6年後の1959年であった。しかしその3年前、八戸高等電波という学校が仙台からのテレビ電波受信に成功し、大きな話題を呼ぶ。これが県内初のテレビ電波受信となった。同年開局したNHK仙台テレビ局により、青森県から最も近いテレビ塔として仙台が浮上したのである。八戸高等電波は無線通信士養成のため、漁業地域の政財界人や漁業関係者によって設立された学校だった。八戸は東北有数の漁港を持つ漁業都市であり、漁業に必須である無線通信士の人材不足を解消することが当時喫緊の課題であった。テレビ電波受信は、教師陣が研究を重ね、生徒や地域の人々を巻き込み、100万円という多額の資金をつぎ込んだ一大プロジェクトとなっていく。

八戸高等電波がテレビ電波受信に成功した翌年から、八戸市ではテレビ局設置を求める動きが加速していった。市議会で

「テレビジョン放送局設置に関する決議案」が発議・可決されたのを皮切りに、八戸市の経済団体である八戸市総合振興会は「テレビ局誘致委員会」を組織し、NHKや郵政省に対し陳情を繰り返す。NHK首脳部も驚くような猛烈な運動の甲斐があり、1960年9月にNHK八戸テレビ局が開局した。

八戸の人々は、なぜそれほどまでにテレビを求めたのだろうか。そして、どのようにしてテレビ電波受信を、またはテレビ局設置を為し得たのか。八戸高等電波と八戸市総合振興会、このふたつの事例を軸に八戸市の事例を掘り下げることによって、八戸市を「通信」と「放送」が交錯した初期テレビの受容場所として位置付け、テレビというメディアの初期性を明らかにする。この過程を経ることで、テレビがそのメディア受容としての初期性をなぜ失うのかについても考察し、初期テレビ受容に表れた力学を整理する。

地方における初期テレビ受容はあまり語られることがなかった。大都市の受容を論じる際に補足的な形で触れられる程度で、皇太子御成婚パレードが地方へのテレビ普及に大きく貢献したという「ナショナルな物語」、また、テレビが地方を「啓蒙」する役割を果たしたという「近代化の物語」に、これまで地方の受容は収斂されてきた。地方の特定の地域に踏み込み、具体的なテレビ受容の様子を調査した研究は（青森県佐井村に関する私自身の研究を除いて¹⁾）ほとんど見当たらない。本研究は地方における初期テレビ受容の一例として、八戸市の事例に注目するものである。地方での受容を掘り起こす作業は、東京中心のテレビ受容史を相対化し、さらには初期テレビが様々な可能性に開かれていたことを考える契機となり得るはずである。

(2) 調査方法

当時の様子を知り得る資料を収集した。1950年代に発行された地元紙や全国紙、八戸高等電波（現・八工大一高）や八戸市総合振興会などの資料から、当時の基本的な情報を得た。2017年には八戸にてフィールドワークを実施し、さらなる資料収集と聞き取り調査を行った。聞き取り調査の回答者は20名ほどで、テレビ電波受信に重要な役割を担った方や、当時電波受信を目撃した生徒、八戸高等電波にて教鞭を執ったことのある先生方、浜通りに古くから住む人々などである。資料による情報収集と彼らの語りから、八戸における初期テレビ受容の姿を民俗誌的に編み直していった。

(3) 八戸市概要

八戸市は県内第二位の人口を擁する、漁業と工業、海運のまちである。元の城下町である中心街の八戸町、遊郭や旅館が立ち並んだ歓楽街の小中野、漁業を生業とする人々が居住する海沿いのまち浜通り、と特色の異なる3つのまちで構成されている。当時の経済状況を振り返ると、県内で最も豊かだったことがわかる。1世帯あたり1ヶ月間の収入金額は県内1位の37,830円であり、県平均の28,717円はおろか、2位青森市の30,483円を大きく引き離している（青森県 1958：256）。景気の良さは漁業の隆盛によるもので、浜通りの地域住民は「当時は自分たちの税金で八戸のまちが成り立っているんだっていう自負があった」と述懐している。こうした豊かな経済背景があるにもかかわらず、ラジオ普及率は1956年3月末で66.5%となっている（日本放送協会 1956：173）。県平均の64.2%をわずかに上回っているものの、県内74市町村中27位という数字は八戸市の規模を考えても低いだろう。これは他市町村に比べて電波環境の整備が遅れていたためである。県南地域で初となるNHK八戸放送局の開局は1953年、NHK弘前放送局の開局から15年も遅れてのことだった。それ以前は八戸中継放送所、八戸分局という立場であり、1952年の雑誌『放送八戸』には「放送電界強度地図をひらいて見るとこの地方は日本の電波の空白地帯でもあることが一目瞭然である」「三球や四球のラジオでは容易に聴取し得ない」と書かれている（八戸放送文化研究会 1952：8）。

2. 通信としてのテレビ——八戸高等電波のテレビ電波受信

(1) テレビ電波受信の経緯

1956年3月、NHK仙台テレビ局が開局した。これに刺激を受けたのが同年設立された八戸高等電波である。八戸高等電波は、当時喫緊の課題となっていた無線通信士養成のため、浜通りの漁業関係者を中心とした政財界人によって設立された学校である（八戸教育史編さん委員会 1975：267）。当時生徒だった方々への聞き取り調査から得た情報を中心に電波受信を振り返る。研究グループは仙台からの電波受信に向けて研究を重ねるが、当時、基本的にテレビ電波の届く範囲は「テレビ塔が見える範囲」と言われていた。受信可能範囲は半径100キロが常識であり、仙台—八戸間は250キロ以上あるため到底不可能である。この無謀とも言える取り組みに対し、NHKが冷めた反応を示していたと、当時生徒だった片峰幸夫氏が語っている。「意外とNHKあたりは、そういう風なことに関しては（中略）冷静な受け止め方ですよ。そのうちなるんだし、今はどうして安定した受信は望めないということにははっきりしているんだから、そんなことやっているのはナンセンスだという感じの受け止め方をしていたみたいです」（八工大一高 1986）。「通信」としてテレビを捉えた八戸高等電波とは対極をなす、番組内容の明確な受容を目指す「放送」の論理である。それでも彼らは研究を続けた。250kmの距離でテレビ電波を受信する

には理論上、2600メートルほどのアンテナが必要である。勿論これは不可能であるため、彼らは屈折波や反射波などを捉える方法を試みた。仙台―八戸間には中級の山々がそびえているため、電波が山々にぶつかってテレビ電波が受信しやすいのではないかと考えた。

研究グループは14インチのテレビ受像機と超遠距離用八木アンテナを購入した。テレビを2階の実験室に置き、3mの電線管を3本繋いだものを屋根に括り付け、アンテナの角度を何度も変えるなどして電波受信を試みた。1回目は失敗し、落下した電線管は粉々になったという。実際に屋根に上がって作業をした月館弘勝氏は当時を振り返り「ここから落ちたら絶対に死ぬ、そう思った」と話している。2回目は5mの水道管を2本繋いで屋根に括り付け、アンテナの向きを何度も調節するとようやくテレビが映った。この成功が6月22日であり、7月3日には生徒と地元紙記者などを実験室に集めてテレビ受像の様子を公開している。「『JOHK 仙台テレビ放送であります』というアナウンサーの声とNHKのタイトルが映った画面に生徒120名の喜びの声が湧き上がった²⁾」と当時の地元紙は伝えている。

片峰氏は聞き取り調査において「テレビが実際に見えたことの喜びというより、仙台からこんなに遠い場所でテレビの電波を受信したその技術に感動した」と語っている。教員として関わった野坂博也氏は当時を振り返る地元紙のインタビューで「私も一教員として加わったのですが、その時の瞬間は、未だに脳裏に焼きついて離れません。まさに新しい文化、文明の到来でした。画像は必ずしも鮮明とはいえませんでした、それまでの理論を覆したのです。³⁾」と答えている。テレビ番組を視聴したという喜びより、テレビ電波受信の成功に感動する姿がそこにはあった。

(2) 受信後の混乱と頓挫

八戸高等電波はテレビ電波の受信に成功して地域を賑わせた後、思わぬ苦境に立たされる。それは、彼らの成功に喚起されてテレビアンテナを設置し始めた地域住民からの、テレビを見ることができないという苦情だった⁴⁾。「通信」としての欲望をテレビに重ねた八戸高等電波とは違い、地域住民は「放送」としてのテレビを求め、テレビ番組を視聴することを望んでいた。テレビの視聴環境が整う以前の八戸において、テレビが既に放送の歩みを始めていたことがわかる。テレビ視聴に耐え得る安定した電波受信のため、八戸高等電波はブースター局の設置を地域に呼びかけようとしたが、実現には至らなかった。また、彼らは民間放送局の設立を視野に入れていたが、政治家の助言により頓挫したという記録も残っている（NHK青森放送局1993：194）。専務理事の東明氏は五戸町出身で当時の農林大臣である三浦一雄氏に「民間の放送局を作ろう」と話を持ちかけ、三浦氏は現つがる市出身で当時衆議院議員であった竹内俊吉氏に相談した。しかし竹内氏に「やめておいたほうがいい」と言われ、話はそのまま消えてしまったという。竹内氏は当時、県内唯一の民放ラジオ局「ラジオ青森」（現・青森放送）の社長でもあった人物である。ブースター局の設置や放送局の設立は地域住民の手を離れたところにあり、中央集権的な「放送」の仕組みの中で決定されていくものだった。

3. 放送としてのテレビ——八戸市総合振興会のテレビ局誘致運動

NHK函館テレビ局の開局を翌年に控えた1956年、NHKは函館山から試験電波を発射した。青森市や弘前市、津軽半島や下北半島にまで広くテレビ電波が行き届いたが、八戸市を中心とした県南地域は電波の受信が困難であった。ラジオにおいても青森市や弘前市に先を越され、苦渋を味わった八戸市は焦燥感を募らせていく。1957年3月の八戸市議会では「テレビジョン放送局設置に関する決議案」が発議・可決された（八戸市1957a）。決議文はテレビが日本全国で産業経済の振興や文化の興隆に大きな貢献を為していることに触れ、テレビによって市民の産業視野が広がることを期待している（八戸市1957b）。八戸市にとって、「放送」としてのテレビとは地域産業の発展に貢献し得るものだった。

同年6月には八戸市総合振興会内に「テレビ局誘致委員会」が組織された。八戸市総合振興会とは、県南最大の地元紙「デーリー東北」社長の熊谷義雄氏を会長に、地元企業の実力者たちで構成された八戸市の経済団体である（八戸市総合振興会1979）。市会議員でもある橋本勝郎氏を委員長に、テレビ局誘致委員会は猛烈な運動を展開した。その様子が『NHK青森県旧友会誌 つなぐ（八戸地区版）』にまとめられている（中村2009）。委員会はNHKに陳情を行うが、「青森、盛岡のテレビ局ができれば、どちらかが視聴できるはず」という冷たい回答だったという。その後も事あるごとに上京し、NHKや郵政省への陳情を繰り返すが、1961年以降の第二次計画策定に八戸を考慮してもよいという状況に変わりはなく、事態が進展する気配はなかった。委員長がデーリー東北の佐々木正太郎氏に変わり、いよいよ座り込み覚悟で大勢の関係者とともに上京した1959年9月、八戸市の運動に理解を示したのは岩手県久慈市出身の三船NHK会長秘書だった。三船氏の協力により委員会はNHK内に交渉ルートを獲得、1960年8月までにNHK八戸テレビ局を建設するという確約を取り付ける。「八戸ほど熱心に粘り強く運動したところはありませんでした」とNHK首脳部は述べたという。テレビ局誘致運動はようやく実を結び、

NHK青森テレビ局の開局から遅れること1年半、1960年9月20日にNHK八戸テレビ局が開局した。

NHKは公共放送としての矜持から、日本全国にあまねくテレビ電波を広げることを至上命題としていた。「放送」は戦後民主主義の根幹を成すものとして考えられ、八戸市総合振興会がこのような運動を展開しなくとも、いずれは八戸市にテレビの電波が届いたことだろう。しかし八戸市の人々はテレビ電波の受信を早急に求めたし、なにより彼らにとってはテレビ局の設置が重要であった。ラジオ時代、「放送」の僻地であった八戸市はテレビ局の開局により、青森市に続いて県内における「放送」の中心地となる。NHKの放送網整備を待つまでもなく、むしろNHKよりも強力に、八戸市は地方の側から「放送」としてのテレビを求めていった。

4. おわりに

1960年9月のNHK八戸テレビ局開局によってテレビの視聴環境がようやく整った八戸市では、テレビ受像機の普及が急速に進んでいく。開局前の1959年度末には24%だった八戸市のテレビ普及率は、翌年の1960年末に25.9%と県内第2位に躍り出た。これは県内で最もテレビ普及率が高かった青森市の25.7%に迫る数字である（日本放送協会 1961：133）。特に浜通りでは、船主や網元、船頭組合の人々が学校にテレビを寄付する動きが活発だった。これは税金対策の一環であり、当時としては早くも各クラスに1台ずつテレビがあったと、聞き取り調査において地域の人々は語っている。県内他市町村よりもテレビ・フィーバーに沸いた八戸市の様子が窺える。

浜通りを舞台に「通信」としてのテレビ電波受信に取り組んだ八戸高等電波と、八戸町を中心に「放送」としてのテレビを求めた八戸市総合振興会。1950年代の八戸市には「通信」と「放送」が交錯する初期テレビ受容の姿があった。このふたつの動きの中で八戸市内のテレビ熱は高まり、県内でも類を見ない急速な受容に繋がっていく。テレビが地方の隅々まで情報を届けようという戦後民主主義の旗手となり、ナショナル・メディアとしての歩みを中央集権的に進める中、地方の側からもその流れを歓迎し、加速させる一方で、人々が自らの土地の文脈でテレビを雑多に受容する空間は残されていなかった。

参考文献

- 1) 青森県企画制作部統計分析課編（1958）『昭和32年青森県統計年鑑』青森県
- 2) 八工大一高編（1986）『八工大一の教育 創立30周年記念誌』八工大一高
- 3) 八戸放送文化研究会（1952）『放送文化』（1）
- 4) 八戸教育史編さん委員会（1975）『八戸市教育史 下』八戸市教育委員会
- 5) 八戸市総合振興会編（1979）『八戸市総合振興会20年誌』八戸市総合振興会
- 6) 星合正治（1932）「アメリカのテレビジョン界見た事聞いた事」『ラヂオの日本』14（3）
- 7) 加藤裕治（2016）「テレビというテクノロジー」長谷正人編『映像文化の社会学』有斐閣 45-62
- 8) 水越伸（1993）『メディアの生成—アメリカ・ラジオの動態史』同文館出版
- 9) 中村昌人（2009）「開局五十周年・NHK八戸テレビ局／昭和三十五年九月二十日開局／」『NHK青森県旧友会誌 つなぐ（八戸地区版）』（2） 13-14
- 10) 日本放送協会青森放送局編（1993）『歳月 あおもり ふれあいの五十年』日本放送協会青森放送局
- 11) 日本放送協会編（1961）『昭和35年度受信契約数統計要覧』日本放送出版協会
- 12) 日本放送協会編（1956）『昭和30年度受信契約数統計要覧』日本放送出版協会
・行政資料
- 13) 八戸市（1957a）『昭和32年3月定例会会議録（3月25日）』
- 14) 八戸市（1957b）『テレビジョン放送局設置に関する決議 昭和32年3月25日』

¹ 太田美奈子（2018）「青森県下北郡佐井村における初期テレビ受容」『マス・コミュニケーション研究』（92） 165-182

² 「テレビが映った！本県では初めて 八戸電波学校 どっと上る歓声」『デーリー東北』1966年7月4日朝刊 3

³ 「テレビ登場 県内で初の受像 あの一瞬いまも」『デーリー東北』1985年1月1日朝刊 47

⁴ 「テレビ受像の中間報告 八戸高等電波学校 問題はアンテナに」『東奥日報』1966年8月14日夕刊 2の中で「県下のテレビ火付役となった同電波学校にも『つまらない宣伝をした』などという声も出ている」との記述がある。この記事はこれらの声に対応するため、八戸高等電波がデーリー東北と東奥日報の紙面上でテレビ受像が困難である理由を説明し、電波受信のアドバイスをするものである。